

# 国連貿易開発会議の経過と将来

案 浦 崇

湘北短期大学

## 【抄録】

本稿では、UNCTAD が設立されて 50 年が経ち、節目の年を迎えたので、これまで UNCTAD がどのような変遷を辿り、国際社会にどのような貢献をしてきたのか、今後どのような役割が期待されているのかを検証する。本稿は、UNCTAD の 50 年の経過を、I. UNCTAD の誕生と発展、II. UNCTAD の機能拡大、III. UNCTAD の危機と将来、に分けて分析を行う。

## 【キーワード】

国連貿易開発会議      世界貿易機関      新国際経済秩序      ミレニアム開発目標

## まえがき

本稿は、UNCTAD が設立されて 50 年が経ち、節目の年を迎えたので、これまで UNCTAD がどのような変遷を辿り、国際社会にどのような貢献をしてきたのか、今後どのような役割が期待されているのかを検証することにある。

南北問題が国際政治経済上最大の問題のひとつとして、全世界的な規模で取り上げられるに至ったのは、とくに 60 年代の初頭以降のことである。まず最初にケネディ大統領が第 16 回国連総会で、60 年代を「国連開発の 10 年 (Development Decades)」と名づけた。これが原動力となり、同年ユーゴで開催された非同盟諸国会議において、

各発展途上国の代表は特別の国際会議を開催する必要のあることを明らかにした。次いで 62 年 7 月、発展途上国の代表が「カイロ宣言」を行い、会議開催への発展途上国側の強い希望を世界に示した。ここにおいて先進国側が発展途上国側の強い希望を聞き入れ、同年 8 月に開催された第 34 回国連経済社会理事会 (ECOSOC) では、国連貿易開発会議 (UNCTAD) を開催することとし、その議題を検討するための準備委員会を設ける趣旨の決議を採択した。そして同年秋に開催された第 17 回国連総会で正式に決定された。ここに至って戦勝国の利害のもとに作られた IMF=GATT 体制のうち、貿易に関しては、主導権が GATT から UNCTAD に移っていくことを意味し、これ以後 UNCTAD が発展途上国にとって重要な役割を担っていくことになる。

かくして 64 年 3 月 23 日から 6 月 16 日まで、

---

## <連絡先>

案浦 崇 annnoura@ayu.ne.jp

ジュネーブのパレデナシオンにおいて第1回 UNCTAD が開催された。それ以降、総会は、第2回 (68年、ニューデリー)、第3回 (72年、サンチャゴ)、第4回 (76年、ナイロビ)、第5回 (79年、マニラ)、第6回 (83年、ベオグラード)、第7回 (87年、ジュネーブ)、第8回 (92年、コロンビア)、第9回 (96年、ヨハネスブルク)、第10回 (2000年、バンコク)、第11回 (2004年、サンパウロ)、第12回 (2008年、アクラ)、第13回 (2012年、カタール)、第14回 (2016年、ナイロビ)、と開催されている。

本稿は、UNCTADの50年の経過を、I.UNCTADの誕生と発展、II.UNCTADの機能拡大、III.UNCTADの危機と将来、に分けて分析を行う。

## I .UNCTAD の誕生と発展

国連貿易開発会議 (UNCTAD) が64年に創設され、その後20年間位は、南北の意見交換と交渉のための政府間のフォーラムとして威厳のある地位を獲得してきた。その経緯を述べる。

先進国主導下の世界経済の中におかれた発展途上国が、先進国主導の自由貿易体制に直接的に参入していることによって経済発展を保障されることは困難ではないか、あるいは自由貿易体制そのものが発展途上国を生み出しているのではないかという認識の突破口は、プレビッシュ (Rául Prebisch) による一次産品産出国の交易条件の悪化についての実証的研究にあった。

発展途上国は、1国1票の原則によりすべての問題が処理され、発展途上国が先進国と対等の立場を占めることのできる国連の場において、自らの要求を貫徹したいと欲するに至り、64年3月23日～6月16日にかけて第1回 UNCTAD をジュネーブのパレデナシオンで開催することにした。この会議は、参加国121カ国、参加者1,500余名、さらに会議の取り上げた議題の内容においても国

連総会をはるかに上回る規模のものであり、史上空前の国際会議と称されたのである。まず最初に、この会議における討議のガイドラインとなった所謂「プレビッシュ報告 (『新しい貿易政策を求めて』)」<sup>1)</sup> の考え方を紹介する。プレビッシュは、トレード・ギャップ論に基づきながら、70年に5%の経済成長率を達成するには輸入に必要な外貨の量と輸出との間に200億ドルものギャップが生ずると推測している。このギャップを埋めるために先進国の取るべき措置として、①一次産品、②製品・半製品、③援助について詳細な提案を行っている。

この会議が国際政治経済上に有したと考えられる意義は、まず先進国と発展途上国との間に広がりつつある格差の世界的な認識が高められ、この問題が先進国と発展途上国に共通の国際政治経済上、最大の課題のひとつとされるに至ったことである。このような認識に立って、UNCTAD が先進国と発展途上国との具体的な協力の場として恒久化された。

第2回 UNCTAD が68年2月1日～29日にニューデリーで開催された。発展途上国側の統一要求ともいべきアルジュ憲章<sup>2)</sup>に基づきながら作成されたプレビッシュの『新しい開発戦略を求めて』<sup>3)</sup>と題する報告書は、まず経済開発を進めるために解決しなければならない重大問題としてトレード・ギャップ (75年に170～260億ドル)、貯蓄ギャップ、対外収支の体質的弱さがあるとし、検討を行った結果、全体としての会議の意義は、第1には、根気のよい「対話」による会議の運営が行われたことであり、第2に、援助量に関してGNP1%目標の合意が得られ、また商品協定の締結、国際通貨制度改革、特惠及び補足融資のスキームの検討ないし作成についての合意が得られ、その実現に向かって前進がみられるに至ったことである。なお、我が国は先進国の一員としての立場を明確にした。

60年代が終りに近づき、「国連開発の10年(Development-Decades)」の評価は様々であるが、南北問題が複雑化と深刻化の度を深めており、過去の経済協力の成果と評価と反省の上に立って効果的な世界開発戦略を確立することが必要であるとの認識は共通なものとなりつつあった。国連経済社会理事会(ECOSOC)は、その諮問機関的な存在である開発計画委員会(委員長ティンバーゲン)は国連総会が「第二次国連開発の10年」の憲章を採択するよう67年4月の会議において提言し、秋の国連総会において採択された。UNCTADもこの問題を重視し、68年9月の第7回TDBに『第二次国連開発の10年における国連貿易開発会議の役割』と題する報告書を提出した。

69年にはUNCTAD事務局に技術協力部門が設立され、UNDP(国連開発計画)活動の一端を担うようになった。

第3回UNCTADが、72年4月13日～5月21日にチリのサンチャゴで開催された。会議の成果としては、まず、国際通貨制度及び新国際ラウンドの折衝にすべての発展途上国が加わる必要性を認めるとともに通貨面(SDRと開発資金とのリンク問題)、貿易面及び援助面(援助条件の改善)における相互関連性に十分な考慮を払う旨決議したことである。これを含めて、これまでのUNCTADの活動に対する国際機関の役員の評価<sup>4)</sup>は、第1位「一般特惠計画」(77.5%)、第2位「第三世界の開発促進」(47.5%)、第3位「援助」(37.5%)、第4位「他の国際機関への影響」(27.5%)、の順位であり、多岐にわたっている。特に、第4番目の中で、IMF、IBRD、GATT、OECD等に対してUNCTADがいかに有効なインパクトを与えていくかが、これからの発展途上国の発展の重要な鍵となるであろう。

歴史的意味において特筆すべきUNCTADの活動は、発展途上国のための一般特惠関税制度

の制度化と、一次産品価格の安定化のための諸協定を策定する際に果たした役割であろう。またUNCTADは発展途上国への援助拡大を国際的に要請し、国際金融制度改革期の70年代には発展途上国の発言力の強化に主導的役割を果たした。UNCTAD総会は、その他多くの貿易・開発関連課題を議題として取り上げ、後年、他の国際機関でもそれらの課題への取り組みが前進するように導いてきた。その他にも、技術移転、輸送、異なる経済社会システムを持つ国家間の貿易、発展途上国間の経済協力、保険の課題などへと、UNCTADの活動範囲が広がっていった。

## II .UNCTADの機能拡大

本章では、70年代の新国際経済秩序(NIEO)の構築のもとで、UNCTADがいかに行動してきたか、そして80年代にUNCTADがその機能をいかに拡大してきたのかを分析する。

発展途上国の経済主権・人権の主張を背景としながら、71年にOPECがテヘラン協定によって石油価格決定のテーブルについてことを突破口として、非同盟国は73年の「経済宣言」で現行国際経済体制批判を打ち出し、その直後の石油戦略を通じて、ついに74年4月に国連資源特別総会において『新国際経済秩序(NIEO)樹立宣言・行動計画』<sup>5)</sup>の採択を実現させた。同年12月には、NIEOの法典化である『経済権利義務憲章』<sup>6)</sup>を国連において採択させた。

NIEOとは、不平等を是正し、現存する不正義を除去していくためにいかなる経済社会制度ともかわりなく、すべての国家間の公正・主権平等・相互依存・共通の関心および協力を基礎をおき、平和でかつ正義ののちとした経済的社会的発展を堅実に促進させると唱えている。

NIEOが基礎におく20項目の原則は以下のよ

うである。(1) 主権平等、(2) 公平な協力、(3) LLDC、MSACへの特別措置、(4) 経済・社会制度選択の自由、(5) 天然資源恒久主権、(6) 資源の回復・補償をうける権利、(7) MNC規制の権利、(8) 外国支配からの開放、(9) 援助の拡大、(10) 公平・平等な価格関係確立、(11) ひもなし援助、(12) 国際通貨制度改革、(13) 競合天然資源の競争力改善、(14) 特惠・非互惠拡大、(15) 有利な条件、(16) 技術移転、(17) 資源濫用禁止、(18) 資源を自らの開発に利用、(19) 特惠的LDC間協力、(20) 生産国同盟の役割推進

これらは法制的義務をともなった採択ではないため、発展途上国側は、その後も75年に入って、G77の「新経済秩序宣言」、非同盟国の「ダカール宣言」(第4回UNCTADに臨むにあたって出された)、非同盟国の「コロボ宣言」、79年にG77の「アルーシャ宣言」(第5回UNCTADに臨むにあたって出された)、非同盟国の「経済宣言」、80年のUNIDOの「西暦2000年の工業—新しい展望」など次々に同種のことを西側先進国向けに決議し、譲歩を迫っている。

前述のようにOPECの活動が、70年代の国際政治に非常に大きな影響を及ぼし、発展途上国にとって一次産品のカルテル化が有効な政策の選択肢でありえることを示した。

76年1月26日～2月6日に、発展途上国は、第3回77カ国閣僚会議を開催して、新国際経済秩序樹立宣言及び経済権利義務憲章に沿って意思統一が行われた宣言及び行動計画<sup>7)</sup>を採択した。続いて第4回UNCTADが同年5月5日～31日にケニアのナイロビで開催される頃には、一次産品の多くがピーク時である74—75年から価格を大幅に低下させていた。この総会では一次産品総合計画(IPC)<sup>8)</sup>に討議が集中した。発展途上国は、インデグゼーションを含む実質的所得保証を目的として、共通基金の設置を提案した。その後、

IPCは、77年6月の国際経済協力会議(CIEC)閣僚会議で設立への基本的合意がなされ<sup>9)</sup>、78年11月の第2回交渉会議で基金を第一勘定と第二勘定に分けるという合意がなされた。その後、IPCは本会議で採用されたものの、70年代後半期には「一次産品パワー」はその威力を落とし、石油は特殊例と考えられるようになった。

79年5月7日～6月3日にかけて、第5回UNCTADがフィリピンのマニラにおいて開催された。今会議に臨むに当って発展途上国が採択したアルーシャ宣言<sup>10)</sup>は、新国際経済秩序の下で、多方面にわたる網羅的な要求事項を掲げ、集団的自立を意図したものであった。今総会では、南北問題における構造調整の重要性、保護主義の防止、共通基金設立、援助拡大等について妥協が成立し、新国際経済秩序の土台となる保護主義監視機構や国際債務救済委員会など新機構の設置を要望した。なお我が国は、今総会がアジアで行われたということもあって、『途上国の人づくり』を約束するなど積極的に行動して、発展途上国、先進国両方から高い評価を受けた。

続く80年代は世界経済の不況と危機の時期でもあり、インフレーションと失業、国際収支問題が大きな問題として取り扱われ、特に発展途上国の多くが累積債務危機を経験した。発展途上国の中でもサハラ以南のアフリカ諸国の低迷は顕著なものとなった。IMFは世界銀行とともに、構造改革プログラムの推進というかたちで発展途上国の経済政策に介入するようになった。UNCTADも、G77の中でも特に遅れている「最貧国」もしくは「後発発展途上国」の問題に取り組むようになった。

83年6月6日～7月3日にかけて、第6回UNCTADがベオグラードで開催された。UNCTADが、これまでも新国際経済秩序(NIEO)の樹立に向けて貢献してきたし、これからも変化する世界情勢に対して新しい交渉の場として

中心的役割を演じていくと決議した。すなわち UNCTAD が意見のフォーラムという形態から意思決定への団体へと発展していったということである。<sup>11)</sup> ここで最終的には次のような総会ステートメントが、コンセンサス方式によって採択された。①現在の世界経済危機は構造的問題に循環的要因が複合化されたものである。②既存の貿易、通貨・金融体制には変革が必要である。③発展途上国にとって極めて重大な分野における短期的措置及び新国際経済秩序 (NIEO) 達成のための長期の変革を含む総合的政策が必要である。

第7回 UNCTAD に臨むにあたって、G77 の閣僚会議が、87年4月に開催され、ハバナ宣言を採択した。同宣言の要旨は、世界の全ての国々は、公平の原則に基づく国際経済体制の構築に協力すべきであり、これは新国際経済秩序の樹立に資するとしている。同年7月9日～21日にかけて第7回 UNCTAD が、スイスのジュネーブで開催された。開幕に先立ち、大来三武郎元外相は UNCTAD 事務局の要請により個人の資格で『開発の展望と世界経済』をテーマに講演をした。その中で、黒字国からの資金還流ではとくに政府の果たす役割が重要であると指摘した。石油危機の際のオイルダラーの還流が主として民間銀行を通じて進んだ結果、当時の累積債務問題を生んだ経験を踏まえたものである。また我が国は、資金還流計画（向こう3年間に200億ドル以上を発展途上国に還流させる）を説明するとともに、2つの具体的提案（資金フローに関する賢人グループ設立及び一次産品加工度向上のための円卓会議設置）を行った。この累積債務問題が今回の会議の中心的な議題になったのである。このように累積債務は、発展途上国にとって深刻な問題になっているが、もし累積債務問題の扱いを誤れば、国際金融システムの根幹を揺るがせかねない。

89年、マルタの首脳会談で冷戦の終結が宣言さ

れた。またこの年は UNCTAD が創設されてから25周年にあたることから第36回貿易開発理事会 (TDB) は「UNCTAD25周年」についての論議が集中し、90年代における開発問題に関する課題と UNCTAD の役割について議論が行われた。92年2月8日～25日にかけて第8回 UNCTAD がコロンビアのカルタヘナで開催された。今回の会議では、(1)「政治宣言（対話を旨とした開発に関する新パートナーシップの構築）」、(2)「地球環境開発会議 (UNCED) へのメッセージ (UNCTAD 自らが“受け皿”としての体制整備に取り組む)」、(3)「世界一次産品会議 (案) (UNCTAD 事務局長による協議、分析等を行う)」等を採択して終了した。(2)については、21世紀をにらみ、UNCTAD の新たな役割を明確にした。

70年代、80年代の UNCTAD は、新たな国際経済秩序が構築されていくなか、討議テーマが、当初の一次産品問題、一般特惠、経済協力から、開発金融、国際通貨、累積債務、サービス貿易、保護主義、構造調整、後発開発途上国 (LLDC) 援助、途上国間経済協力、貿易効率プログラム、地球環境開発などの諸問題へと大幅に拡張されていったため、その国際的調整がますます困難になってきている。同時に、これらの UNCTAD のテーマが実施段階に入ってくるにつれて、発展段階、産業構造、政治体制、資源政策などの相違に基づき、各発展途上国の南北問題への対応方法自体に格差が目立つようになり、UNCTAD は先進国と発展途上国との相互依存問題に加えて、重層的分化を進めつつある発展途上国相互間における利害関係と調整という困難な課題に直面するようになった。

### III .UNCTAD の危機と将来

UNCTAD はもともと GATT (後に WTO に) に

対抗して設立された機関であったから、GATT の盛衰がそのまま UNCTAD に跳ね返ってくる構造になっている。GATT は、戦後、多角的貿易交渉（ラウンド）により、67 年にケネディ・ラウンド、79 年に東京ラウンド、93 年にウルグアイ・ラウンドを妥結させ、着実に世界の中心的な機関となった。とりわけウルグアイ・ラウンドで WTO（95 年）の設立が決まり、世界の 150 カ国以上（発展途上国の 4 分の 3）が加盟することになり、隆盛を極めた。しかし、その後、ドーハララウンドが、一部の合意をみたけれども、全体としてまだ妥結していないため WTO が徐々に力を弱めていった。一方、UNCTAD は、国連行政が財政危機に直面していることや、アメリカが WTO、UNDP 等との業務の重複を指摘し、UNCTAD 廃止論を唱えたことによって低調になっていった。その後、WTO の行き詰まりと世界の金融危機に遭遇して UNCTAD が復調していくことになった経緯を論ずる。

96 年の 4 月 11 日～5 月 11 日にかけて第 9 回 UNCTAD が南アフリカのヨハネスブルク郊外で開催された。総会は、先進国で高まっている UNCTAD 不要論に対応する措置で、UNCTAD の活動効率化に向けた機構改革等を盛り込んだミッドランド宣言を採択し、機能という点からは、UNCTAD の役割は分析、助言、コンセンサス・ビルディングに絞られることになった。総会では貧困軽減委員会など現在の 5 常設委員会を全面的に衣替えし、貿易や投資の促進に重点を置く、3、4 の委員会を設置し、各種ワーキング・グループも政治色を排除し、実質的な協議ができる場に変えていく方針を示した。総会の最大議題は機構改革となった。この傾向は 2000 年 2 月 12 日～19 日にバンコクで開催された第 10 回 UNCTAD でも継承されていくことになる。総会は、「バンコク宣言」と「行動計画」を採択したが、その中で

機構改革については、調査・分析機能及びコンセンサス醸成のための役割を担い、事務局が貿易開発報告（TDR）や最貧国報告書（the LDC Report）を出版し、政治色の薄い、発展途上国の民間部門強化のための技術協力活動をさらに強化していくとしている。また公正で透明性の高い多国間貿易システムの必要性と WTO のドーハララウンドの早期妥結を促している。UNCTAD は WTO のシアトル閣僚会議決裂で険悪化した雰囲気や修復する「いやしの機会」（リクペロ事務局長）として一定の機能を果たした。しかし、最貧国の多くがまだ WTO に加盟していないので、これらの国々にとって、UNCTAD は多国間経済外交のための最重要機関であり続けるであろう。

新しいミレニアムの始まりを目前にした 00 年 9 月、189 の加盟国代表の出席の下、国連ミレニアム・サミットがニューヨークで開催され、21 世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言が採択された。この国連ミレニアム宣言と 90 年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、1 つの共通の枠組みとしてまとめられたものがミレニアム開発目標（MDGs）<sup>12)</sup> である。このミレニアム開発目標（MDGs）は、極度の貧困と飢餓の撲滅など、15 年までに達成すべき 8 つの目標を掲げ、達成期限となる 15 年までに一定の成果をあげた。その内容は後継となる「持続可能な開発のための the 2030 Agenda」に引き継がれていく。この後、UNCTAD はミレニアム開発目標（MDGs）を取り入れることになった。04 年 6 月 13 日～18 日に、第 11 回 UNCTAD が、サンパウロで開催された。総会では、今後 4 年間の活動予定である行動計画「サンパウロ・コンセンサス」<sup>13)</sup> や総会を総括した議長声明「サンパウロ精神」<sup>14)</sup> を採択し、ミレニアム開発目標（MDGs）など近年の主要国際会議の結果を踏まえつつ、貿易と開発を巡る取り組みが確認された。これは、

国連の開発問題についての国連改革プロセスに、UNCTADが「積極的に参加し、貢献する」独自の機関であることを意味する。08年4月20日～25日に第12回UNCTADが、ガーナのアクラで開催された。「アクラ宣言」の中で、UNCTADの審議は、ミレニアム開発目標（MDGs）を達成させるためのグローバルな努力の中間目標を定めるとしている。また「アクラ・アコード」の中で、地域的アプローチの貢献を含めて、グローバルな政策立案における持続可能な経済開発や貧困撲滅に対するあらゆるレベルでの首尾一貫性を高め、その実施・強化のために、UNCTADは、国連の規則や慣行に従って、時間制限や期待される成果を含めた明確に定義された目標の4年間にわたる作業プログラムをつくるとしている。

また第12回UNCTADでもう一つ留意すべきことは、サブプライムローン問題に端を発した世界経済への負の影響を最小限に留めるには、主要各国において金融政策及び金融問題への対策を協調して実施していくことが重要であるとして、UNCTADが今後検討していく課題の第一に国際金融問題を挙げていることである。アクラ宣言では、金融システムは21世紀の現実を踏まえ、不確実性を低減させ経済成長をサポートする機能を持つべきであるとして、域内金融協力（地域開発銀行や長期投資銀行の創設）、小額金融の活性化、海外に避難した資金の還流などを提言している。

このサブプライムローン問題は第13回UNCTADで本格的に取り扱われることになる。12年4月21日～26日に、第13回UNCTADがドーハ（カタール）で開催された。会議は、会議を行うにあたってのガイダンスや方向性を示したDoha Maner (TD/L.425)<sup>15)</sup>と政策分析・UNCTADの役割を明示しているDoha Mandate(TD/L.427/Rev.)を採択した。Doha Manerにおいて、総合的な及び確証できる成長と開発をサポートするために国

際金融システムの適切な改革と継続的な改善への努力をしなければならないと提示している。Doha Mandateにおいては、「メイン・テーマ——開発中心のグローバリゼーション：総合的な確かな開発へ」の政策分析で金融が現実の経済をサポートすべきであるとし、UNCTADはグローバル経済と金融危機に焦点を当てて発展途上国の貿易と開発の展望やインパクトを調査・分析すべきであると提示している。

今回の会議で画期的なことは、リーマンショックを背景としてアメリカはこれまでUNCTADがグローバルな金融危機や経済危機に関する問題を取り上げることに強く反対していたが、08年の金融危機の震源地がアメリカにあることから、しかも今回のUNCTADで金融問題を取り上げることを承知したことである。アメリカの金融危機が1929年の世界恐慌よりも深刻なものであると理解したアメリカは1国でこの金融問題に対応するのは無理だと考え、G7をG20に拡大して対応する必要性を認識した。2008年秋からの3度にわたる金融サミットを経てG20サミットを「国際経済協力に関する第1のフォーラム」と位置づけた。

15年9月25日の「持続可能な開発サミット」で、国連加盟国は「持続可能な開発のためのthe 2030 Agenda」を採択したが、その中には前述した00年9月に開催された国連ミレニアム・サミットでまとめられた一連の「持続可能な開発目標（SDGs）」（グローバル・ゴールズ）<sup>16)</sup>は、ミレニアム開発目標（MDGs）を土台としている。SDGsの目標17項目<sup>17)</sup>はいずれも、持続可能な開発、民主的なガバナンスと平和構築、気候変動と災害に対する強靱性という、UNDPの戦略計画（13年9月のUNDP執行理事会在「国連開発計画（UNDP）戦略計画2014-2017」を承認した。）の重点分野と結びついている。

16年1月に、第14回UNCTADの準備委員会の議長により、会議前の交渉のためのテキスト

が作成された。UNCTAD は、上述の the 2030 Agenda の他、the Addis Ababa Action Agenda、Istanbul Programme of Action、Samoa Pathway 等に基づきながら、持続可能な開発のための金融、技術、投資の相互に関連する問題を取り上げ、それに対する統合された政策対応を示している。とりわけ「持続可能な開発のための the 2030 Agenda」は、今後 15 年間にわたるグローバルな経済と開発のアジェンダを表わしており、UNCTAD 等のすべての国際的なコミュニティの参加を要求するところの空前の大きさと意義ある歴史的協定であるとしている。かかる交渉のためのテキストに基づきながら第 14 回 UNCTAD が、16 年 2 月 17 日～22 日に、ナイロビで開催され、「決定から行動へ：貿易と開発のための包括的で公平なグローバルな経済環境に向けて」というテーマのもとに討議が行われ、the Nairobi Azimio を出した。この宣言は、UNCTAD が、グローバルな普遍的な開発アジェンダの実現を目指すとともに、30 年に向かってグローバルな経済、社会、環境の青写真を描き、さらに 64 年に創設された UNCTAD が成し遂げてきた遺産を引き継ぎ、UNCTAD がすべての繁栄に貢献するという歴史的的地位を強固にしようとするものである。

上述の 90 年代後半以降の UNCTAD の特徴は、UNCTAD が GATT 及び WTO と対抗関係にあることを浮き彫りにした。95 年に WTO が設立されたことによって発展途上国の 4 分 3 が加盟することになり WTO は UNCTAD よりも優位に立った。UNCTAD は、国連の財政危機も相俟って、存続の危機に立たされた。さらに 08 年のリーマンショックは発展途上国に金融危機という追い打ちをかけた。そこで UNCTAD は生き残り策として国連の様々な目標を取り入れながら、WTO の多角的貿易交渉（ラウンド）が遅々として進まないこともあって最貧国のアフリカ諸国を救済す

る機関として再び脚光を浴びてきた。現実には、UNCTAD 事務局は積極的にその組織構造・プログラムおよび政府間機関である種々の会合のスリム化に努め、同時に現実的な技術協力援助には精力的に力を注いできた。

最後に、UNCTAD の将来について考えてみよう。UNCTAD は、大きな組織であり、世界的なステージでより大きな足跡を残した時代のノスタルジックを持ち続けている。実際に、UNCTAD は、かつてプレビッシュ（Rául Prebisch）のようなカリスマ的なリーダーがいたし、優れた役員もおり、貧しい国の開発を進めるといった価値ある目的を持っていた。大きな挑戦から 50 年が経ち、新国際経済秩序（NIEO）は西側に対して経済的ヘゲモニーを示した。プレビッシュが心血を注いだ価値と原理（経済的正義、公正な取扱いや開発の目的）は、今後も生き続けていくであろう。未来に向かって、UNCTAD は、世界体制改革という大テーマを掲げ政治色が強い交渉の場といった以前の役割から、コンセンサス・ビルダー（及び分析、助言、技術援助）として意見を交換し合う討論の場という役割を強め、突然起こるグローバルな分裂や伝統的支持者の崩壊、新しいワークの分野における競争者の出現に柔軟に立ち向かっていくことになる。

## あとがき

UNCTAD は、戦後、戦勝国によってつくられた IMF=GATT 体制に対抗してつくられた組織であり、1 国 1 票の原則に基づく国連の専門機関である。したがって UNCTAD の盛衰は GATT 及び WTO の動向に大きく左右される。戦後、しばらくは、UNCTAD は新国際経済秩序の形成に乗じて、勢力を強めた。一方、GATT が、ケネディ・ラウンド、東京ラウンド、ウルグアイ・ラウンド



と着実に成果をあげていくにしたがって、逆に UNCTAD は徐々に低調になっていき、UNCTAD 不要論さえでてきた。しかしドーハ・ラウンドに入ってから、未だ妥結がみられず、そしてリーマンショックが起こって発展途上国に深刻な金融危機を及ぼしたことにより、UNCTAD は取り残された南アフリカ諸国を救済するという使命を持つことになる。そこで UNCTAD は生き残り策として国連の「ミレニアム開発目標 (MDGs)」や「持続可能な開発のための the 2030Agenda」等を取り入れることによって政府間フォーラムからコンセンサス・ビルディングの場に代わってきている。

最後に UNCTAD は、今後、WTO と歩調を合わせ、協力しながら、国際貿易の問題を解決していかなければならない。また、国際経済のもう 1 つの分野である国際金融についても突然起こる金融危機に対して IMF 等と協調行動を取りながら対処していかなければならない。さらに国連の他の機関とも協力しながら UNCTAD の将来のあるべき姿と崇高な目標をみつけていかなければならない。以上、これらが三位一体となって初めて UNCTAD の将来展望がみえてくるであろう。

#### 注)

- 1) Raúl Prebisch, "Towards a new trade policy for development", United Nations, 1964, 外務省訳。
- 2) UNCTAD, "Charter of Algiers", TD/38, Nov, 3, 1967. 憲章の付録 I は大臣会議の 4 つの主要委員会の報告を含んでいる。(TD/38/Add.1.) 憲章の付録 II は後発発展途上国に有利になる特別方策に関する作業グループの報告を含んでいる。(TD/38/Add.2.)
- 3) Raúl Prebisch, "Towards a Global Strategy for Development", 1968, 正井正夫訳。
- 4) Robert S. Walters, "UNCTAD: Intervener

Between Poor and Rich States", Journal of World Trade Law, 1972, pp.527-55.

- 5) Resolution 3201 and 3202, IV the Special Session of the General Assembly of the United Nations. May 1, 1974.
- 6) General Assembly Resolution 3281(XXIX).
- 7) これをマニラ憲章と称し、その内容は、①一次産品問題 (共通基金), ②製品・半製品問題, ③債務問題, ④援助及び金融について (公的援助については ODA の GNP0.7% 目標を 80 年までに実現すること, ODA の算定に当たってはネットにすること), ⑤低開発国協力, ⑥技術移転, ⑦東南協力, UNCTAD の機構問題である。
- 8) "An Integrated Programme for Commodities", TD/B/C.1/166, Geneva, December 9, 1974.
- 9) Ursula Wassermann, "The Common Fund", 11, Journal of World Trade Law, 1977, pp.377-9.
- 10) UNCTAD, "Arusha Programme for Collective Self-Reliance and Framework for Negotiations", (TD/236), May 1979.
- 11) "Gamani Corea Secretary-General of UNCTAD", Interview with Ursula Wassermann, Journal of World Trade Law vol.8, No.5, Sep. Oct. 1984, pp.377-380.
- 12) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>
- 13) <http://www.unctad.org/Templates/Download.asp?docid=4925&lang=1&intItemID=1942>
- 14) <http://www.unctad.org/Templates/Download.asp?docid=4914&lang=1&intItemID=1942>
- 15) Manar とは、知識を普及させ啓蒙運動をする個人や機関を他のものと区別するのに用いられる。Manar は、ガイダンスや方向性を

- 示している。“United Nations Conference on Trade and Development:The Doha Manar”, TD/500/add.2, 1June2012, p1.
- 16) 国家的な持続可能な開発戦略の成功は、できるだけよい国際的な環境をつくるための資金の提供と創造力に決定的に依存している。これは、すべての利用可能な政策手段の実施や運用に対してグローバルなサポートを必要とする。持続可能な開発目標 (SDGs) はミレニアム開発目標 (MDGs) を土台としている。Pro-Conference on Trade and Development Preparatory Committee for the Fourteenth Session of UNCTAD, tdxivpc-crpl.en.pdf, p22.
- 17) 17項目とは、1. 貧困をなくそう、2. 飢餓をゼロに、3. すべての人に健康と福祉を、4. 質の高い教育をみんなに、5. ジェンダー平等を実現しよう、6. 安全な水とトイレを世界中に、7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに、8. 働きがいも経済成長も、9. 産業と技術革新の基盤をつくろう、10. 人や国の不平等をなくそう、11. 住み続けられるまちづくりを、12. つくる責任つかう責任、13. 気候変動に具体的な対策を、14. 海の豊かさを守ろう、15. 陸の豊かさを守ろう、16. 平和と公正をすべての人に、17. パートナリシップで目標を達成しよう、である。
- TD/96, May7, 1968.
- 4) “UNCTAD III -Statement by Robert McNamara”, Journal of World Trade Law, No.5, 1972.
- 5) UNCTAD, “Report of the Ad Hoc Group of Government Experts on the Debt Problems of Developing Countries”, Geneva TD/B/545.
- 6) “Commodity Trade:Indexation, Report by the Secretary-General of UNCTAD”, TD/B/563, Geneva, July 7, 1975.
- 7) S.Joekes and C.H.Kirkpatrick, “The Results of UNCTAD V ”, 13, Journal of World Trade Law, 1979, p.538.
- 8) “International Financial and Monetary Issues”, Report by the UNCTAD secretariat, 26 January 1983.
- 9) P.Roffe, “UNCTAD:Code of Conduct on Transfer of Technology”, Journal of World Trade Law, vol.19, No.6, Nov.Dec.1985.
- 10) 『貿易と関税』日本関税協会、1992年6月号。
- 11) 山澤逸平編『UNCTADの新発展戦略』アジア経済研究所、2001年。
- 12) “United Nations Conference on Trade and Development:The Doha Mandate”, TD/500/add.1, 31May2012.

〔参考文献〕

- 1) 山本登他著『国連貿易開発会議の問題点』世界経済評論、1964年6月。
- 2) 通商産業省『経済協力の現状と問題点』通商産業調査会、1965年。
- 3) UNCTAD, “The Significance of the Second Session of UNCTAD”, Report to the Secretary-General of the United Nations,

## The progress and the future of UNCTAD

Takashi ANNOURA

### **【abstract】**

This paper shows how UNCTAD has changed in the last 50 years, how UNCTAD contributed to international society and how UNCTAD can play a role in the future. On the progress of UNCTAD 50 years, this paper is composed of three parts ; I. the establishment and the development of UNCTAD, II. the extension of UNCTAD's function and III . the crisis and the future of UNCTAD.

### **【key words】**

UNCTAD, WTO, NIEO, MDGs

